

平成 28 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
代表者名 取締役社長 楠野 創
(コード：9829 東証 JASDAQ)
問合せ先 常務取締役
業務本部長 田力 祐志
(TEL 026-226-8181)

「収支改善計画」策定に関するお知らせ

当社は、本日取締役会において、平成 29 年 1 月期を初年度とする「収支改善計画」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現況について

当社は、長野駅前のランドマークとなる大型商業施設として、約 50 年にわたり地域社会に根差した事業活動を展開し、お客さまから高い支持とご愛顧をいただいております。

しかしながら、お客さまの購買動向が著しく変化するとともに、他業態店舗との競争が激化するなか、来店客数の減少などに伴い、売上と利益が予想を下回り、加えて、保有する事業資産（土地）の資産価値を勘案のうえ、平成 28 年 1 月期においては、減損処理による特別損失を計上し、誠に遺憾ながら、期末配当を見送る予定であります。

このような経営環境を踏まえ、当社は、「長野駅前開店 50 周年」を迎える本年度を、新しいスタートの年と位置づけ、早期の業績回復と配当実施に向け、「収支改善計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

2. 収支改善計画の主要施策

外部環境の変動にかかわらず、安定的に利益水準を確保できる収支構造の構築に向け、以下の施策を推し進めてまいります。

(1) 営業施策

百貨店が強みを持つ商品カテゴリーや販売戦略等を拡充し、他業態との差別化を進め、全館の来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図ります。

① 地域一番カテゴリーの再強化等

- ・化粧品の新規ブランド導入を図り、圧倒的地域一番の品揃えを進めます。
- ・婦人靴、ハンドバッグ等の婦人ファッションアイテムの拡充を図ります。特に婦人靴においては、カジュアルゾーンの強化を中心に、売場面積・取扱商品とも増強します。
- ・食料品の菓子売場の再構築を進め、売上の拡大を図ります。
- ・本館と別館シェルシェの連動性を強化し、全館レベルでの集客力と回遊性の向上を図ります。

②店舗収支構造の安定化

- ・賃貸テナントの導入も視野に、業務効率化、システム化を進め、人員効率・運営効率を高めます。

③顧客カード戦略の見直し

- ・顧客カードシステムのインセンティブを高め、カード稼働率の向上を図ります。
- ・ポイント利用等、お客さまの利便性向上を追求します。

④外商戦略の見直しと体制強化

- ・大規模法人対応組織を新設し、地元企業へのアプローチを強化します。
- ・外商拠点を長野、上田、松本地区に集約し効率化することにより、未開拓エリアの新規顧客開拓を強化します。

(2) 構造改革

事業運営の見直しと経費の抜本的見直しにより、収益構造の安定化、収益率の改善を図ります。

①販管費の削減

- ・業務委託費や地代家賃等の見直しを進め、さらなる経費の削減に継続して取り組みます。

②業務の見直しによる人員体制及び人件費の適正化

- ・組織体制、人事制度を抜本的に見直し、役割と責任及びその結果に見合った再配分を行い、総額人件費の適正化を図ります。
- ・事業運営と業務の効率化により、人員の適正な再配置を行います。

3. 数値目標

(単位 百万円)

	個 別		連 結	
	平成 28 年 1 月期	平成 31 年 1 月期	平成 28 年 1 月期	平成 31 年 1 月期
売 上 高	18,125	17,535	21,066	20,468
営 業 利 益	63	210	86	225
経 常 利 益	32	156	51	160
当 期 利 益	▲4,223	101	▲4,230	101

4. その他

取締役及び監査役の報酬を平成 28 年 4 月から当分の間減額いたします。

以上